

## 令和 6 年度 決算公告

東京都港区三田三丁目 5 番 19 号  
住友不動産東京三田ガーデンタワー  
ジャパン少額短期保険株式会社  
代表取締役 木下 純一

令和 6 年度（令和 7 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

| 科 目        | 金 額       | 科 目         | 金 額       |
|------------|-----------|-------------|-----------|
| （資産の部）     |           | （負債の部）      |           |
| 現金及び預貯金    | 2,561,080 | 保険契約準備金     | 838,706   |
| 預貯金        | 2,561,080 | 支払備金        | 66,391    |
| 有形固定資産     | 14,889    | 責任準備金       | 772,315   |
| 建物         | 12,076    | 代理店借        | 258,462   |
| その他の有形固定資産 | 2,812     | 再保険借        | 194,368   |
| 無形固定資産     | 18,104    | その他負債       | 168,914   |
| ソフトウェア     | 15,134    | 未払法人税等      | 84,239    |
| その他の無形固定資産 | 2,970     | 未払金         | 57,557    |
| 代理店貸       | 410       | 預り金         | 1,643     |
| 再保険貸       | 127,282   | 資産除去債務      | 5,151     |
| その他資産      | 499,061   | 仮受金         | 1,408     |
| 未収保険料      | 484,784   | その他の負債      | 18,913    |
| 前払費用       | 5,598     | 負債の部 合計     | 1,460,452 |
| 未収収益       | 20        | （純資産の部）     |           |
| 仮払金        | 192       | 資本金         | 100,000   |
| その他の資産     | 8,466     | 資本剰余金       | 66,666    |
| 繰延税金資産     | 42,182    | 資本準備金       | 66,666    |
| 供託金        | 41,000    | 利益剰余金       | 1,676,892 |
|            |           | 利益準備金       | 33,333    |
|            |           | その他利益剰余金    | 1,643,559 |
|            |           | 繰越利益剰余金     | 1,643,559 |
|            |           | 株主資本合計      | 1,843,559 |
|            |           | 純資産の部 合計    | 1,843,559 |
| 資産の部合計     | 3,304,011 | 負債及び純資産の部合計 | 3,304,011 |

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

令和 6 年 度 { 令和 6 年 4 月 1 日から  
令和 7 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目        | 金 額       |
|------------|-----------|
| 経常収益       | 6,208,920 |
| 保険料等収入     | 6,205,998 |
| 保険料        | 3,498,581 |
| 再保険収入      | 2,707,417 |
| 回収再保険金     | 558,316   |
| 再保険手数料     | 2,012,107 |
| 再保険戻戻金     | 134,560   |
| その他再保険収入   | 2,432     |
| 資産運用収益     | 1,515     |
| 利息及び配当金等収入 | 1,515     |
| その他経常収益    | 1,406     |
| 経常費用       | 5,704,711 |
| 保険金等支払金    | 3,664,980 |
| 保険金等       | 678,807   |
| 解約戻戻金等     | 167,931   |
| 再保険料       | 2,818,241 |
| 責任準備金等繰入額  | 43,953    |
| 支払備金繰入額    | 13,737    |
| 責任準備金繰入額   | 30,215    |
| 事業費        | 1,995,693 |
| 営業費及び一般管理費 | 1,981,623 |
| 税金         | 7,544     |
| 減価償却費      | 6,525     |
| その他経常費用    | 84        |
| 経常利益       | 504,209   |
| 特別利益       | -         |
| 特別損失       | 14,780    |
| 固定資産等処分損   | 288       |
| その他特別損失    | 14,491    |
| 税引前当期純利益   | 489,429   |
| 法人税及び住民税   | 138,662   |
| 法人税等調整額    | 1,976     |
| 法人税等合計     | 140,638   |
| 当期純利益      | 348,790   |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産につきましては、3 年均等償却しております。

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8 年～15 年

その他の有形固定資産 4 年～6 年

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法によっております。

### (3) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。）第 65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が28.00%から28.93%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

### (1) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した額 42,182 千円

② 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア. 算出方法

将来の課税所得の金額及び発生時期の合理的な見積りに基づき回収可能性を検討し、将来減算一時差異のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

イ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の不確実な経済状況や経営状況等によって課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合や、税制改正により税率変更等が生じた場合は、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

### (2) 支払備金

① 当事業年度の計算書類に計上した額 66,391 千円

② 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア. 算出方法

普通支払備金については、既に報告を受けている保険事故に対して、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等、利用可能な情報に基づき個別に支払金額を見積り計上しております。

IBNR 備金については、決算状況表備考の計算方法により算出しております。

イ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,351 千円

(2) 出再支払備金の金額

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 287,919 千円であります。

(3) 出再責任準備金の金額

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 2,391,535 千円であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権は 15,045 千円、金銭債務は 36,784 千円であります。

### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 正味収入保険料の金額 649,402 千円

(2) 正味支払保険金の金額 120,491 千円

(3) 出再支払備金繰入額

支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は 11,804 千円であります。

(4) 出再責任準備金繰入額

責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 107,324 千円あります。

(5) 利息及び配当金収入の内訳

|       |          |
|-------|----------|
| 預貯金利息 | 1,515 千円 |
| 計     | 1,515 千円 |

(6) 関係会社との取引による収益総額は 296,227 千円、費用総額は 470,852 千円あります。

(7) 特別損失

その他特別損失の内容は、2024 年 12 月の事務所移転にかかる費用 14,491 千円あります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は71,238千円であり、評価性引当額として控除した額は27,651千円であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、普通責任準備金40,946千円、異常危険準備金25,431千円であります。

繰延税金負債の総額は1,404千円であります。繰延税金負債の発生原因別の内訳は、資産除去債務に対応する除去費用1,404千円であります。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用規程、資産運用リスク管理方針、資産運用リスク管理規程を定め、保険業法第272条の12、保険業法施行規則第211条の26、27の範囲内に限定した資金運用方針であります。令和7年3月31日現在、短期的な預金等に限定して資金運用をしております。

また、流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程により取締役会及び各部門の役割を定め、リスク低減を図っております。

なお、当社は少額短期保険業を行っておりますが、保険契約は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）の適用対象外となっております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|         | 貸借対照表計上額 (*) | 時価 (*)    | 差額 |
|---------|--------------|-----------|----|
| ① 預貯金   | 2,561,080    | 2,561,080 | —  |
| ② 未収保険料 | 484,784      | 484,784   | —  |
| ③ 代理店借  | (258,462)    | (258,462) | —  |
| ④ 再保険借  | (194,368)    | (194,368) | —  |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

すべて短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

|             |               |
|-------------|---------------|
| 1 株当たり純資産額  | 14,748 円 48 銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 2,790 円 32 銭  |